

第4回定例会を開催 ～11月27日から12月14日まで～

本定例会では、条例関係、補正予算などの議案14件、諮問4件、請願1件を審議しました。また、15人が一般質問を行いました。
本定例会における審議結果は、11ページをご覧ください。



「子供竹のからかい」（1月15日 青海地内）

議会の動き

10月

- 4日 長野県松本広域連合議会視察来市
福井県鯖江市議会視察来市
埼玉県東松山市議会視察来市
- 11日 建設産業常任委員会市外調査（～13日）
- 12日 神奈川県座間市議会視察来市
- 17日 市民厚生常任委員会市外調査（～19日）
- 19日 北信越市議会議長会評議員会
東京都府中市議会視察来市
- 20日 市民厚生常任委員会
糸魚川市・朝日町議会議員連絡協議会
- 26日 全員協議会
総務文教常任委員会
- 27日 建設産業常任委員会

11月

- 7日 総務文教常任委員会市外調査
- 8日 岩手県奥州市議会視察来市
- 9日 総務文教常任委員会
島根県出雲市議会視察来市

- 13日 議会運営委員会市外調査（～14日）
- 15日 福岡県福岡市議会視察来市
- 16日 全国市議会議長会地方財政委員会
- 20日 議会運営委員会
- 27日 本会議（初日）
- 30日 議会運営委員会

12月

- 1日 本会議（一般質問）（4日、5日）
- 5日 議会運営委員会
- 7日 建設産業常任委員会
- 8日 市民厚生常任委員会
- 11日 総務文教常任委員会
- 13日 議会運営委員会
- 14日 本会議（最終日）
- 21日 議会運営委員会
上越三市議会議員合同研修会

目次 Contents

委員会報告	2～3P
一般質問	4～11P
議案の審議結果	11P
次回定例会日程	12P

常任委員会

市の事務に関する調査及び議案・請願等の審査を行うための常設の委員会です。

本定例会で付託された議案について、3つの常任委員会で審査しました。各常任委員会の審査件数や所管事項調査の項目、主な質疑の内容（定例会最終日の委員長報告より抜粋）は次のとおりです。

総務文教常任委員会

12月11日に条例の制定1件、補正予算2件、その他の議案1件、請願1件を審査し、また、「（仮称）駅北子育て支援複合施設について」「第4次糸魚川市親子保健計画の策定について」「学校給食調理業務民間委託について」「第3期糸魚川市子ども一貫教育基本計画の策定について」「糸魚川市いじめ防止基本方針等の改定について」「第3次糸魚川市生涯学習推進計画の策定について」「第3次糸魚川市こども読書活動推進計画の策定について」の所管事項調査を行いました。

○（仮称）駅北子育て支援複合施設について〈所管事項調査〉

質疑

施設の設定手法や運営方法だけでなく、地域とどのようにリンクしていくかなど、エリアマネジメントも含めた部分のアドバイザーが必要ではないか。まち全体に経済効果が生まれる施設が望まれており、施設が余計にコストを抱えることとなっても、地域にメリットが生まれるのであれば投資対効果は期待できると思うのだが。

答弁

まちづくりのコーディネート的なアドバイザーというイメージはなかったが、まちづくりの取組が不足しているのではないかとこの部分は課題だと思っている。検討していくべき内容である。

建設産業常任委員会

12月7日に条例の制定2件、補正予算1件、その他の議案3件を審査し、また、「柵口温泉権現荘の譲渡について」「柵口温泉権現荘についての総括」「糸魚川ジオステーションジオパル鉄道ジオラマ修繕委託の経緯等について」「ガス上下水道事業の官民連携について」の所管事項調査を行いました。

○ガス上下水道事業の官民連携について 〈所管事項調査〉

質疑

今後、必ず官民連携を実施していかないといけないものなのか。

答弁

水道、ガス、下水道は、市民生活のライフラインである。現在は全て行政での運営が可能となっているが、今後、行政職員が不足していくことが予測される中で、民間であれば、創意工夫により、新たな仕事を生み出したり、また、企業再編などにより柔軟に対応できる部分も多くなると考えられる。まだ多少余裕のあるうちにこのような計画、改革、再編をしていかなくてはならないと思っている。

市民厚生常任委員会

12月8日に条例の制定1件、補正予算6件を審査し、また、「糸魚川市高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画（案）について」「第7期糸魚川市障害者計画・障害福祉計画・第3期障害児福祉計画（案）について」の所管事項調査を行いました。

○糸魚川市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について

質疑

子育て世帯の負担軽減のため、出産時における国民健康保険税の軽減措置が講じられること自体は良いことと思うが、事務的に煩雑にならないか。

答弁

母子手帳の交付時に制度の説明を行う。申請書を1枚出していただくだけであるので、お客様も事務的にも煩雑になるということはないと考えている。

令和6年能登半島地震で被災された皆様方に心からお見舞いを申し上げます。

市議会といたしましても、行政と連携し1日も早い復旧に向け、支援に努めてまいります。

能登半島地震の対応について 全員協議会を開催

1月16日に全員協議会を開催し、1月1日に発生した令和6年能登半島地震の状況について行政側から説明を受け、避難時の対応や被災者への対応などについて協議を行いました。



全員協議会（1月16日 市役所第二委員会室）

議会運営委員会

議会運営をスムーズに進めるために、議会全般にわたる事項について協議・調整する委員会です。

11月20日

- ◎第4回市議会定例会の会期及び日程について
- ◎請願・陳情の付託について
- ◎委員長報告について
- ◎令和5年度予算議会費の補正について
- ◎令和6年度予算議会費の要求について
- ◎議会運営について（ハラスメント防止対策について）
- ◎市外調査の集約について

11月30日

- ◎追加議案について
- ◎議会運営について（ハラスメント防止対策について）

12月5日

- ◎一般質問における答弁の在り方について

12月13日

- ◎委員長報告について
- ◎議員派遣について
- ◎閉会中の継続調査の申出について
- ◎3月定例会の会期及び日程（予定）について
- ◎議会運営について（ハラスメント防止対策について）

12月21日

- ◎議会運営について（ハラスメント防止対策について）

閉会中の所管事項調査

常任委員会が定例会の会期以外に行う調査です。

■ 総務文教常任委員会

10月26日

- ◎（仮称）駅北子育て支援複合施設について

11月9日

- ◎（仮称）駅北子育て支援複合施設について
- ◎9月市議会定例会の中学校空調設備事業補正予算に関する定例会後の対応について
- ◎市外調査の集約について

■ 建設産業常任委員会

10月27日

- ◎下水道使用料賦課漏れ調査の結果について
- ◎市外調査の集約について

■ 市民厚生常任委員会

10月20日

- ◎市外調査の集約について

行政視察

市の課題や先進事例を調査するため、他団体を視察しています。

令和5年10月、11月に常任委員会及び議会運営委員会が実施した行政視察の内容は、次のとおりです。視察後、委員会の中で意見の集約を行い、本会議での委員長報告や一般質問などを通じて市政の発展を図ります。

■ 総務文教常任委員会（11月7日）

- ・塩尻市北部交流センター「えんてらす」について（長野県塩尻市）

■ 建設産業常任委員会（10月11日～13日）

- ・米粉のまち・胎内について（胎内市）
- ・公共交通について（山形県鶴岡市）
- ・歴史資源を活用したまちづくりについて（村上市）

■ 市民厚生常任委員会（10月17日～19日）

- ・かめおかプラスチックごみゼロ宣言プロジェクトについて（京都府亀岡市）
- ・コミュニティナースの取組について（京都府綾部市）
- ・異動受付支援システムについて（福井県鯖江市）

■ 議会運営委員会（11月13日～14日）

- ・ハラスメント防止対策について、議会改革の取組について（三重県四日市市）
- ・議会改革の取組について（愛知県岩倉市）

東野 恭行 議員



問 糸魚川市の観光とDMO（観光地域づくり法人）について

質問

- (1) 糸魚川市では令和元年に「観光地域づくり法人（DMO）一般社団法人糸魚川市観光協会」が観光協会内に設置されたが、設置後の変化とDMO登録のメリットについて伺う。
- (2) 令和6年3月16日に北陸新幹線金沢－敦賀間が開業するが、関西圏への誘客の売り込みについて伺う。

市長答弁

- (1) 着地型観光商品の販売を通じて稼げる観光地域づくりを進めてきており、多様な事業者と連携した新たな事業やスピード感のある商品販売、更には国の補助事業を活用しやすくなるのがメリットと捉えている。
- (2) 現在、北アルプス日本海広域観光連携会議や県と連携し、広域的なPRのほか、商談会への参加や旅行会社への営業活動を実施しており、今後も関西におけるイベント出展などを実施していく。

問 不登校児童生徒に対する市の対応と考え方について

質問

- (1) 学校現場における相談員等の人員不足に対し、募集や育成等の取組は進んでいるか。
- (2) 不登校児童生徒の「社会的自立」に向けた官民連携の取組の進捗状況について伺う。
- (3) 文部科学省は「学びの多様化学校」を、将来的に300校設置を目指しているが、不登校児童生徒の「居場所」について、市の考えを伺う。

教育長答弁

- (1) 相談員の増員を検討しているほか、研修を通して、相談員等の資質・能力の向上を図っている。
- (2) 市内の通信制高等学校、フリースクール等との情報共有を通して、公民連携の在り方について検討を進めている。
- (3) 不登校の要因が一人ひとり異なることから、多様な選択肢の準備が必要と考えている。既存の取組の充実とともに、関係機関と連携を図りながら、不登校児童生徒の居場所づくりを積極的に検討していく。

その他の質問項目

○冬期間における市道の維持管理について

和泉 克彦 議員



問 鳥獣被害防止に係る現状と課題について

質問

- (1) ここ数年の当市の鳥獣被害の推移、特にツキノワグマ、イノシシ、ニホンザルによる被害の状況について伺う。
- (2) 関係機関による情報の共有と連携強化を図りながら効果的な被害防止策を推進するために、平成21年2月に糸魚川市鳥獣被害防止対策協議会が設立されたが、協議会の取組の現状と課題について伺う。

市長答弁

- (1) ツキノワグマによる農作物への被害はなく、大半はイノシシ、ニホンザルによるもので、近年はニホンザルによる被害が増加している。
- (2) 研修のほか、電気柵や捕獲用品の貸与、緩衝帯整備などを実施しているが、ICT技術の活用による省力化の促進が課題と捉えている。

問 地域公共交通活性化に向けた自家用有償旅客運送の現状と課題について

質問

- (1) 地域公共交通に関する住民ニーズの把握について伺う。
- (2) 当市において、新規の自家用有償旅客運送の導入を検討する考えはないか。
- (3) 当市における地域公共交通の財政状況の現状をどう捉えているか。また、物価等の高騰による地域公共交通の現状をどう捉えているか。

市長答弁

- (1) 地区住民、学校との意見交換や利用者アンケート等において、ニーズの把握に努めている。
- (2) 様々な手法について検討していく。
- (3) 公共交通の維持継続のため必要な経費ではあるが、利用者の減少等により行政負担が増加しており、利用状況を踏まえた継続的な改善を進めていく。物価等については、特に燃料費の高騰の影響が事業者に及んでいることから、今後も事業者と情報共有を図りながら対応に努めていく。



伊藤 麗



議員



問 観光の基幹産業化について

質問

- (1) 市が観光を産業化するに当たって現状の課題は何と捉えているか。
- (2) 交通アクセスの整備と景観の保全の取組について伺う。
- (3) ガイド育成の取組について伺う。

市長答弁

- (1) 観光事業者などが連携できる仕組みづくりと、来訪者のニーズに応じた受入態勢の充実であると捉えている。
- (2) 主に糸魚川駅からの2次交通の確保に向けて取り組んでいる。景観については、ジオパークの考え方や県の景観計画に基づき、地域の方々とも協力しながら保護、保全に努めている。
- (3) ジオパーク観光ガイドの会と連携しながら、魅力のあるガイドの育成も見据えた新たな枠組みを検討している。

問 子育て支援について

質問

- (1) 糸魚川総合病院での分娩取扱休止に伴って実施していた支援事業について、今後の方針を伺う。
- (2) 子供の医療費無償化は大変好評だが、病児保育の受益者負担の軽減や0歳児から2歳児までの保育料の無償化、給食費の無償化など、更なる拡充の考えはあるか。
- (3) 子育てするひとに対するアンコンシャスバイアス（無意識の思い込み）について、市民への啓発や教育委員会・職員の研修が必要ではないか。

市長答弁

- (1) 糸魚川総合病院では11月下旬から分娩の取扱いが再開されたが、休止により始めた出産時の交通費や宿泊費の助成などは継続の方向で考えている。
- (2) 今のところ拡充の考えはないが、国や県の動向を注視しながら各種支援制度の充実を図るなど、引き続き安心して子育てができる環境づくりに取り組んでいく。
- (3) 子育てに限らず、市民啓発や職員の資質向上の観点からも研修は必要と考えている。

保坂 悟



議員



問 福祉事業の拡充について

質問

- (1) 市では様々な講演会が活発に開催されているが、手話通訳の登壇は浸透しているものの、要約筆記に対する認識は弱いとの指摘がある。要約筆記者の育成やAIによる自動文字起こし機等の導入の考えはあるか。
- (2) 障がい者等の個々の身体的状態と仕事のスキルについてデータ化し、会社のニーズとマッチングさせるアプリの導入はできないか。

市長答弁

- (1) 現在、市内に活動している団体がないことから、要約筆記者の育成に取り組んでいく。「自動文字起こし機能」の活用については研究していく。
- (2) ハローワークや障がい者就業・生活支援センターなどがその役割を果たしていると考えている。

問 駅北まちづくり戦略について

質問

- (1) 駅北子育て支援複合施設は、行政が行う「にぎわいの拠点施設」として、「楽しさ」や「ホッとすることが重要だと思うが、市の考えを伺う。
- (2) 駅北エリアにおいて、テレワークやサテライトのオフィスを誘致する考えはあるか。また、子育て関連、子どもの教育関連のショップ（事業所）を誘致する考えはあるか。

市長答弁

- (1) 駅北大火からの復興に向けたにぎわいを創出するため、子育て支援を中心に、多世代が交流できる場所を目指し、居心地の良い施設となるよう整備を進めていく。
- (2) 令和3年度に、主にICTを活用した企業がオフィスを設置し、多くの従業員が勤務している。今後も新幹線駅前という立地を生かして、企業誘致に努めていく。

その他の質問項目

- 公共施設等における利便性の向上について
- 行政改革について
- 物価高騰対策と経済再生に向けた取組について

利根川 正 議員



問 令和5年度の稲作の現状と対策について

質問

- (1) この夏の高温及び渇水による被害の状況、対応について伺う。
- (2) 「新之助」など高温に強い品種への転換を促すべきだと思うが、市の考えを伺う。
- (3) JAひすいは10月に令和5年度産米の仮渡金の改定を行い、契約超過米やコシヒカリ一般米3等級の改定を行ったが、市の見解を伺う。
- (4) 米の1等級比率が大幅に低下し、野菜などにも被害が生じている。農業者の営農意欲を低下させない支援について市の考えを伺う。

市長答弁

- (1) 水田のひび割れや高温障害による米の品質低下等が発生した。他の業種においても一定程度の被害を把握しており、関係者の意向を確認し、適切な対応に努めている。
- (2) 生産者の意向を把握し、高温耐性品種への切替えのための支援を行っていく。
- (3) 等級の低下による生産者の収入減少への影響を考慮して、改定されたものと捉えている。
- (4) 生産コストの上昇により経営に影響を受けた農業者の負担を軽減し、営農の継続及び経営の安定化を図るため、本定例会において補正予算を計上し、資材高騰分に対する支援を行う。

問 柵口温泉権現荘の譲渡について

質問

8月10日に公募が開始され、応募のあった1者が、9月29日開催の選定委員会で柵口温泉権現荘の譲渡先候補者として選定された。10月26日開催の市議会全員協議会で譲渡に係る課題について協議を行ったが、その後の進展状況について伺う。

市長答弁

選考された応募事業者の状況調査を行っている。当施設を所管する建設産業常任委員会で説明した後、地元説明会を予定している。

その他の質問項目

- 能生火葬場の存続について
- 持続可能な地域公共交通の実現に向けて

田原 実 議員



問 「平和教育」への認識と取組について

質問

- (1) 相馬御風と戦争について、市民が知る機会をつくる考えはないか。
- (2) 学徒出陣から今年で80年となるが、学徒出陣や学徒勤労動員、捕虜、B29、防空壕、疎開児童、開墾、しらみとDDT等について市内の若者、学生、子どもたちが学ぶ機会について伺う。

教育長答弁

- (1) 相馬御風の顕彰に軸足を置きながら、機を見る中で、検討していく。
- (2) 学校では、社会科で、第二次世界大戦が国民に与えた影響について学習している。

問 駅北子育て支援複合施設基本計画の問題点と市民合意について (3)

質問

- (1) 駅北子育て支援複合施設に子育て支援センターを設置する経緯について、また、計画中の屋内遊戯場の面積の根拠について伺う。
- (2) 隣地や近接する市有地の利用はどうか。工事に必要なヤード、不足する駐車場への対応、収益施設を加えた計画など、子育てのことだけではなく様々な課題の解決に向けたまちづくりを進めるべきではないか。

市長答弁

- (1) 子育て世代のニーズが多かった屋内遊戯施設の整備に併せ、やまのい保育園に併設している糸魚川子育て支援センターの利便性向上のため、駅北子育て支援複合施設内に設置したいものである。また、屋内遊戯場の面積は、一度に50人程度が利用できる約450㎡を考えている。
- (2) 基本計画で示した事業範囲で考えており、近隣の民間所有の土地利用の予定はない。

その他の質問項目

- 市内医療の充実、地域医療体制確保の取組と市の責任について
- 市長が長年取り組んだジオパーク活動と鉄道ファンが考えた様々なアイデアとの融合と具体化について

宮島 宏

議員



問 交通安全について

質問

- (1) 信号機のない横断歩道を渡ろうとしている歩行者がいた場合の、市内での自動車の一時停止の状況について伺う。また、ドライバーに一時停止の徹底を呼び掛ける必要はないか。
- (2) 本年の高齢者交通事故防止運動では、早めのライト点灯が奨励されていたが、これは全ドライバーに奨励すべきではないか。また、市は、高齢者が事故に遭わないために、明るい色の服や反射材を身につけることを提示しているが、高齢者だけでなく、夜間のウォーキングやランニングの人にも奨励しているか。

市長答弁

- (1) 一時停止の状況把握は行っていないが、今後も関係機関と連携し、啓発活動を実施していく。
- (2) いずれも高齢者に限らず広く奨励しており、引き続き様々な機会を捉え、市民周知を図っていく。

問 危険な動物から市民の安全を守る

質問

- (1) 富山市の山間部では不要な柿の木の伐採を進めた結果、クマの出没が激減している。不要な柿の木の伐採を奨励・支援する考えはないか。
- (2) 長野県須坂市の^{よなご}米子硫黄鉱山跡への登山道には、直径20cmほどのクマよけの鐘が道標とともに設置されていた。当市の主要なジオサイト、登山道や里山の通学路にも設置できないか。
- (3) 公園や森林には有毒な毛虫が生息している。特にイラガという蛾の幼虫は様々な種類の樹木つくことから、注意が必要とされている。このように山や海に生息している危険な生物について、市民や来訪者に注意喚起を行う必要はないか。

市長答弁

- (1) 不要な果樹の伐採については、今後も様々な機会を捉え、市民に呼び掛けていく。伐採支援については、個人の財産であることから今のところ考えていない。
- (2) クマはあらゆる場所に出没する可能性があることから、クマ鈴の携行などを呼び掛けている。
- (3) 危険な生物について機会を捉え周知していく。

田中 立一

議員



問 有機農業推進と学校給食への導入及び給食費無償化について

質問

- (1) 国は「みどりの食料システム戦略」で2050年までに耕地面積に占める有機農業の割合を25%（100万ヘクタール）へと拡大することを盛り込んでいるが、有機農業の拡大について、市の考えを伺う。
- (2) 有機農産物を学校給食に導入する、あるいは検討している自治体があるが、市も検討してはどうか。
- (3) 学校給食費の無償化に取り組む自治体が増えているが、市の考えを伺う。

市長答弁

- (1) 現在、有機農業は、市内では浸透していないが、生産者及び消費者の意向を把握し、普及に向けた検討を行っていきたい。
- (2) 市内における有機農業の普及が課題であると捉えている。
- (3) 現時点では無償化は難しいと考えており、引き続き国や県の動向を注視していく。

問 文化振興とアウトリーチについて

質問

コロナ禍で自粛や中止を余儀なくされていた事業が本来の形で開催されるようになった。文化事業も同様に、コンサートや演劇など活発に催され、にぎわいが戻りつつあると感じている。

プロの演奏家が学校へ出向き、生の一流の演奏を子どもたちに届ける「アウトリーチ事業」は、子どもたちが本物に触れることのできる貴重な機会であり、文化・芸術振興の基礎でもあるが、コロナ禍のうちに縮小しているのではないかと懸念している。現状と今後についての考えを伺う。

教育長答弁

毎年2、3件の実施で推移している。アウトリーチは子どもたちにとって貴重な機会であることから、今後も多様な手法で鑑賞機会を提供していく。

その他の質問項目

- 今夏の高温・干ばつによる農業への影響について
- 駅北大火復興市営住宅実施設計業務委託について

加藤康太郎

議員



問 「空家等対策特別措置法」の改正における今後の空き家の活用拡大・管理の確保・特定空き家の除却等について

質問

- (1) 空家等対策特別措置法（空家等対策の推進に関する特別措置法）の改正により、現状ではひどい状態ではないが、今後放置すれば「特定空き家」となり得るような空き家を「管理不全空き家」として指定することになり、これまで対応しにくかった、行政による改善の指導・勧告（固定資産税の減免解除）が行えるようになる。この管理不全空き家の新設、判定基準の策定状況について伺う。
- (2) 解体費の高騰が続く中、解体の支援策の拡充を行う考えはないか。
- (3) 法改正により、市区町村が、中心市街地や地域の再生拠点、観光振興地区などの「空き家等活用促進区域」の指定権限を持つことになり、また、同地域の指定や空き家等活用促進指針を定め、用途変更や建て替えなどを促進できるように、接道規制や用途規制の合理化を図ることができるようになる。「空き家等活用促進区域」を創設し、用途変更や建て替え等を促進していく考えはないか。
- (4) 法改正により、空き家等の管理・活用に取り組むNPOや社団法人などの団体を、市区町村長は、「空き家等管理活用支援法人」に指定できるようになるが、指定申請に対して行う指定処分の審査基準を定める考えはないか。
- (5) 地域内に空き地が多く存在する場合、地域の活力が低下する可能性がある。空き家の解体により増加する「空き地」について、どう対応していくか。

市長答弁

- (1) 今後、国から示されるガイドラインを参考に判定基準等を検討していく。
- (2) 現在、危険空き家の解体に対する費用助成を行っており、現時点では支援の拡充等は考えていない。
- (3) 空き家の状況や、都市計画等の各種計画を踏まえながら、空き家の利活用の促進に向け、研究していく。
- (4) 今後、民間団体の動向や近隣自治体の指定状況等を考えながら、制度の活用について検討していく。
- (5) 民間取引による利活用が基本と考えている。

渡辺 栄一

議員



問 柵口温泉権現荘の譲渡について

質問

- (1) 施設の譲渡先への財政支援について、応募事業者の言い値をそのまま受けることはあってはならないと思うが、市はどう考えているのか。
- (2) 譲渡事務に係る補助金、交付金及び市債の返還金額について変更はないのか。
- (3) 市直営（日帰り温泉のみ）で事業を続けた場合の試算、また、譲渡した場合の試算で、それぞれ多額の負担額が生じることについて、どのように捉えているか。

市長答弁

- (1) 現在、財政支援の方法について、交渉しているところである。
- (2) 国、県と協議中である。
- (3) 温泉施設は、健康福祉施策として必要な施設と捉えており、一定の負担は必要と考えている。

問 糸魚川市スキー場事業について

質問

- (1) 当市のスキー場管理活用等調査報告をどのように捉えているか。
- (2) オフシーズンの活用方法について考えはあるか。
- (3) シーサイドバレースキー場は、雪不足で営業日数が少なくなっていると思われるが、今後の見通しはどうか。
- (4) 市内のスキー場について、指定管理期間が満了となる令和7年度中に方針を固めるとあるが、どのようなことが考えられるのか。

市長答弁

- (1) 市内スキー場の在り方について検討を進める中で、基礎資料として活用していく。
- (2) 魅力的なイベントやアクティビティの充実とともに、合宿等の誘致による温泉や宿泊施設の有効活用が必要であると考えている。
- (3) 積雪状況等により営業日数が少なくなることを懸念している。
- (4) スキー場の必要性や費用対効果を考慮し、総合的に判断していく。

その他の質問項目

- （仮称）駅北子育て支援複合施設について

横山 人美



議員



問 ひとみかがやく日本一の子どもを育む糸魚川市において、こども家庭庁が目指す「こどもまんなか」社会を実現させるために必要な施策や事業の取組の現状と評価と課題、将来の構想について

質問

- (1) 乳幼児期から小学校低学年頃までの子育て支援と豊かな遊び、体験、愛着形成について伺う。
- (2) 市内保育園、幼稚園の今後の在り方を含めた、子どもたちの保育環境について伺う。
- (3) 市内小中学校へ通う子どもたちの放課後の居場所づくりとして、各種地域活動や部活動について伺う。
- (4) 不登校の児童生徒の居場所づくりと支援体制について伺う。
- (5) 共生社会を目指すための特別支援教育の支援体制について伺う。
- (6) 子ども施策を進める担当課と市民との向き合い方について伺う。

教育長答弁

- (1) 発達段階に応じて連続性を重視した0歳から18歳までの子ども一貫教育の充実に努めている。乳幼児期から初期の学童期においては、愛着形成や基本的な生活習慣及び学習習慣の定着を図るなど、子どもの心、健康、学力を育成していく。
- (2) 少子化に対応した持続可能な保育園、幼稚園の運営の方向性を今年度中に定めたいと考えており、公立保育園の民営化や適正な規模と配置を軸に、保育環境の整備を図っていく。
- (3) 放課後児童クラブや児童館が小学生の居場所機能を果たしているほか、地域ではスポーツ活動や地区公民館主催の学習教室なども行われている。また、中学校では、平日の放課後に週に3日、部活動を行っている。
- (4) 現在、学校以外の居場所として適応指導教室を開設しており、今後、更なる居場所づくりについて、関係機関と連携を図りながら検討していく。
- (5) インクルーシブ教育（障害のある者と障害のない者が共に学ぶ仕組み）や、一人ひとりに向き合った環境整備と支援の更なる充実に努めていく。
- (6) 子育て世代のニーズを把握し、寄り添った対応に努めることで、市民の満足度を高めていく。

阿部 裕和



議員



問 窓口サービスの向上とDX推進について

質問

- (1) 窓口業務について、どういった窓口にしたいのかを明確にし、その目標に向かって取り組むことが重要と考えるが、市の見解を伺う。
- (2) 業務改革のノウハウの提供やアドバイスが受けられるデジタル庁の「窓口BPRアドバイザー派遣事業」を活用する考えはないか。
- (3) 出生届やお悔やみなどの手続は、各課の窓口を回っているのが現状だが、関連する手続をまとめて受付することが可能なワンストップ窓口設置の検討状況について伺う。
- (4) 駅北子育て支援複合施設に出生ワンストップ窓口を設置することで利用者の満足度向上や、にぎわい創出にも寄与すると考えるが、窓口設置の可能性について伺う。

市長答弁

- (1) 全庁的な取組が必要であり、市役所を訪れる方と職員のそれぞれの目線で課題を抽出した上で、改善していく必要があると考えている。
- (2) 当該事業を活用し、窓口サービスの向上に取り組んでいく。
- (3) 出生関係の手続は、ワンストップ窓口の検討を進めている。死亡関係の手続は、既に複数部署に関わるものを市民課窓口で対応しており、今後は「おくやみコーナー」を設置する予定である。
- (4) 出生ワンストップ窓口を新たに設置することは困難と考えているが、母子手帳の発行や子育てに関する相談窓口を検討している。

問 自然や特色を活かした、魅力ある公園づくりについて

質問

財政的な負担を軽減し、持続可能で魅力的な公園をつくることのできる公募設置管理制度の導入について、市の見解を伺う。

市長答弁

都市公園の魅力向上を図る有効な手法として、公民連携について調査・研究を進めていく。

田原 洋子
議員



問 ひきこもり支援について

質問

- (1) 市のひきこもりの定義について伺う。
- (2) ひきこもりについて、こういった相談が多いか。
- (3) 支援の内容、支援体制について伺う。
- (4) ひきこもりサポーターを養成する考えはないか。
- (5) 居場所づくりについて伺う。

市長答弁

- (1) 社会参加を回避し、6か月以上にわたっておおむね家庭にとどまり続けている状態と認識している。
- (2) 居場所や経済的支援等の相談が寄せられている。
- (3) ひきこもりの支援は、相談対応のほか、地域での見守り、居場所や就労の支援等であり、保健・福祉・教育部局などが連携して取り組んでいる。
- (4) ひきこもり状態である方への理解者、支援者を増やしていくことは必要と捉えている。
- (5) 若者サポートセンターや地域生活支援センターこまくさと連携し、居場所の提供などの支援をしており、ニーズに合わせて対応していく。

問 バス路線の維持について

質問

- (1) バス路線の維持のために、市はどのような取組をしているか。
- (2) 従来の大型バスとワンボックスタイプのバスの維持費の違いについて伺う。
- (3) 通学時間帯以外の時間帯のバスを、予約で走行するオンデマンドバスに移行する考えはないか。また、オンデマンドバスを運行する場合、予約のシステム化にはどれくらいの予算が必要となるか。

市長答弁

- (1) 事業者への運行経費の支援を始め、運行本数やダイヤ、経路等の調整を行っている。
- (2) 導入時の経費には差があるが、維持費に大きな差はない。
- (3) デマンド交通の導入や予約のシステム化は、手法やエリア設定によって、コストや効果が大きく異なることから、市全域での導入は予定していないが、市民の移動手段の確保は大きな課題と捉えており、様々な手法について広く検討していく。

新保 峰孝
議員



問 「人口減少」下における子育て関連施策の拡充について

質問

- (1) 市内の出生数の減少が続き、現状のままでは人口減少が続くことが予想されるが、市はどのように捉えているか。
- (2) 岡山県奈義町では、町の存続のため人口減少を最大の課題と位置づけ、定住促進策として子育て支援、住宅施策、魅力ある教育、就労の確保施策を高齢者の力も借りて行っている。市は人口減少をどのように位置づけ対応しているか。

市長答弁

- (1) 合併した平成17年と令和5年で比較すると、25歳から34歳までの人口が、男性も女性も4割以上減少しており、婚姻数や出生数の低下を招いていると捉えている。
- (2) 人口減少は当市における最重要課題であり、第3次総合計画に掲げる持続可能なまちづくりを目指して、人口減少対策と住み続けたくなるまちづくりの両面から取組を進めている。

問 林業の振興について

質問

- (1) 市内の森林の所有形態の現状について伺う。また、森林の手入れや管理はどのようにになっているか。
- (2) グリーンツーリズム等、伐採や販売以外の活用方法の現状について伺う。
- (3) 今後の林業振興について伺う。

市長答弁

- (1) 国有林が約25%、市・県所有の公有林が約10%、私有林が約65%となっている。森林の手入れは所有者が行うことが原則だが、適切に管理されている森林は少ない状況となっている。
- (2) 森林整備や環境保全の理解を深めるため、林業教室や、森林・林業体験イベント等で活用している。
- (3) 計画的かつ効率的な森林整備を進めるため、地形、林地、木材等の情報基盤整備を含め、スマート林業を進める必要があると考えている。

その他の質問項目

- 駅北対策について

古畑 浩一

議員



問 子育て支援複合施設の建設意義について

質問

現在計画中の駅北子育て支援複合施設の整備について、市は、DBO方式を前提とした補正予算を12月定例会に上程する旨を、11月9日の総務文教常任委員会で明言していたが、今回見送ったのはいかなる理由か。委員会では、反対意見や見直し案も多くあった中、スケジュール上、今回決めなければ間に合わないという見切り発車の姿勢も見受けられたが、今後の日程に影響はないのか。

市長答弁

駅北子育て支援複合施設基本計画の修正案の内容を引き続き議会で審議いただくため今回見送ったものであり、令和9年度中の供用開始を目指している。

問 ジオステーション鉄道ジオラマの欠陥工事について

質問

糸魚川ジオステーションジオパルの鉄道ジオラマの大改修の目的と、その結果はいかなるものか。9月定例会で欠陥事項が露呈されたが、それらについてどう対処するのか。

市長答弁

鉄道ジオラマの更なる魅力アップを図るため、臨場感を高める車両カメラの改修と、経年劣化した基礎地及びレールの交換を行ったものである。検査引渡し後の不具合を契約不適合と判断し、受託者に追完請求を行った。11月22日に車両の接触及び脱線は改善し、また、車両カメラについては一時的に改修前の状態に戻したが、これも来年10月末までに改善するように手続を進めている。



糸魚川ジオステーション(新幹線糸魚川駅1階)の鉄道ジオラマ

その他の質問項目

○新潟－上越地域鉄道高速化構想のルート案について

議案

案の審議結果 第4回定例会 (11月27日～12月14日)

番号等	件名	結果
議案第86号	糸魚川市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第87号	新潟県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び新潟県市町村総合事務組合同規約の変更について	可決
議案第88号	糸魚川市集会施設条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第89号	糸魚川市特定賃貸住宅条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第90号	財産の譲与について (下湯川内センター)	可決
議案第91号	市の区域内に新たに生じた土地の確認について	可決
議案第92号	市道の廃止について	可決
議案第93号	糸魚川市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第94号	令和5年度糸魚川市一般会計補正予算 (第5号)	可決
議案第95号	令和5年度糸魚川市国民健康保険事業特別会計補正予算 (第1号)	可決
議案第96号	令和5年度糸魚川市国民健康保険診療所特別会計補正予算 (第1号)	可決
議案第97号	令和5年度糸魚川市後期高齢者医療特別会計補正予算 (第2号)	可決
議案第98号	令和5年度糸魚川市介護保険事業特別会計補正予算 (第2号)	可決
議案第99号	令和5年度糸魚川市一般会計補正予算 (第6号)	可決
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦について	適任と認め 答申
諮問第2号	人権擁護委員候補者の推薦について	適任と認め 答申
諮問第3号	人権擁護委員候補者の推薦について	適任と認め 答申
諮問第4号	人権擁護委員候補者の推薦について	適任と認め 答申
請願第3号	国に対し「刑事訴訟法の再審規定(再審法)の改正を求める意見書」の提出を求める請願	不採扱

人事案件

各種委員の選任等について、市長から同意や意見を求められたものに対して、議会で審議し、同意や答申をします。

人権擁護委員候補者の推薦

現委員の任期満了に伴い、次の方が推薦されましたので、適任と認め、答申しました。任期は令和6年4月1日から3年間です。

- 木島 雅子 さん (和泉・再任)
- 齊藤 達夫 さん (大野・再任)
- 井澤 和秀 さん (大和川・再任)
- 寺崎 昇 さん (横町5・新任)

上越三市議会議員合同研修会

この研修会は、上越地域の議員が一同に集まって毎年開催されるもので、今年度は12月21日、妙高市の妙高高原メッセ多目的ホールで開催されました。



講師は日本総合研究所主席研究員の藻谷浩介氏、演題は「人口減少時代に生き残るのは、海外？東京？それとも上越三市？」

議会を傍聴 しませんか

3月 市議会定例会の会期及び日程 (予定)

日	月	火	水	木	金	土
2/18	19 本会議 初日	20	21	22 議会運営 委員会	23 天皇誕生日	24
25	26	27	28	29	3/1 市民厚生 常任委員会	2
3	4 総務文教 常任委員会	5	6 建設産業 常任委員会	7	8 予算審査特別委員会	9
10	11 予算審査特別委員会	12	13	14 議会運営 委員会	15 本会議 最終日	16

- 本会議は6階議場、委員会は6階第二委員会室で午前10時から開始します。
- 本会議(議場)の傍聴席入口は7階です。市役所正面玄関に入って左側のエレベーターをご利用ください。
- 本会議、委員会いずれも各入口に受付簿がありますので、住所と氏名を記入して入場してください。

※3月定例会で議題とする請願・陳情は、2月9日(金)までに提出されたものになります。詳しくは議会事務局へお問合せください。

インターネットで市議会の様子を配信しています。

市議会の生中継映像(本会議)と録画映像(本会議・予算審査特別委員会)を配信しています。



【生中継映像】



【録画映像】



←スマートフォンか
タブレットで読み取ってください。

